

週間展望(2/7～2/13)

～ WEEKLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

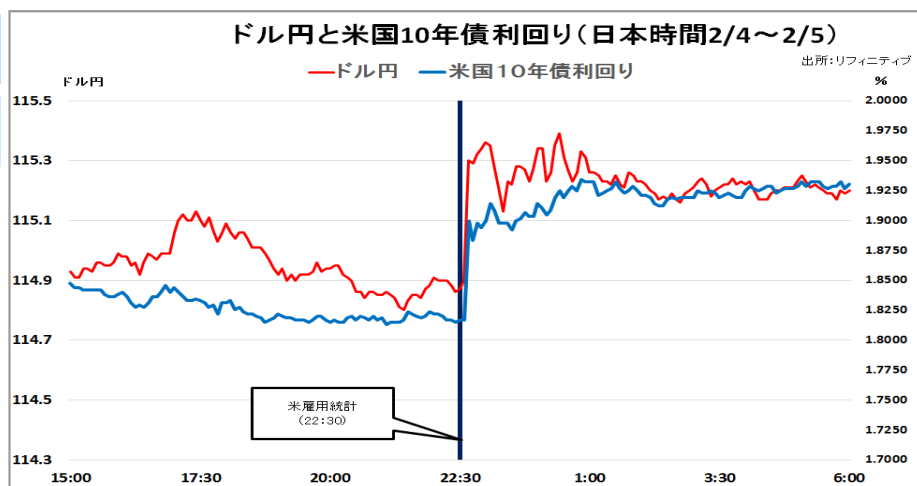
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ドル円～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「今週は、米雇用統計、ECB、英中銀などのイベントや、ウクライナ情勢などに市場の関心は移行する。1月の米雇用統計については、現段階での非農業部門雇用者数(NFP)予想は17.8万人増。ただ、オミクロン株感染拡大で欠勤急増により、予想ほどの伸びを示さない場合、FOMC後の値動きの巻き戻しもあるだろう」としたが、先週前半には、一連の米金融当局者から大幅利上げに否定的な見方が示されたことに加えて、英欧金融政策のタカ派姿勢も側面から欧州通貨買い・ドル売りで反応。

週前半安・後半高で 往って来い

- 英中銀は予想通り0.50%への追加利上げを発表。しかし、9名のメンバーのなかで、4名が0.75%への利上げを主張。ECB理事会のラガルド総裁会見では、インフレ警戒について強調され、3月もしくは6月の政策変更についても示唆された。米ADP雇用統計では民間雇用者が予想外の減少となった事で、114円台前半まで下落したが、オミクロン株の影響による一時的な動きとして、米金融当局の利上げ路線には影響せずとの見方から、ドル円の安値を売り込む動きは避けられた。
- 先週末のドル円は続伸して、115円台乗せとなった。朝方発表の1月の米雇用統計で、非農業部門の雇用者数が前月比46万7000人増と市場予想(15万人増)を上回った。平均時給も市場予想以上に伸び、労働参加率も上昇した。
- 米長期金利は一時、前日比0.10%高い1.93%と2020年1月以来の高水準を付けた。日米金利差拡大観測から円売り・ドル買いとなった。
- CFTC建玉明細(2/1現在)によると、大口投機玉は、60,640枚の売り越し。前週(68,273枚の売り越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ ドル円～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

雇用統計は
強気サプライズ

■ 1月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比46万7000人増と、市場予想の15万人増を大幅に上回った。2021年12月の雇用者数の増加幅は当初発表の19万9000人から51万人に上方改定された。

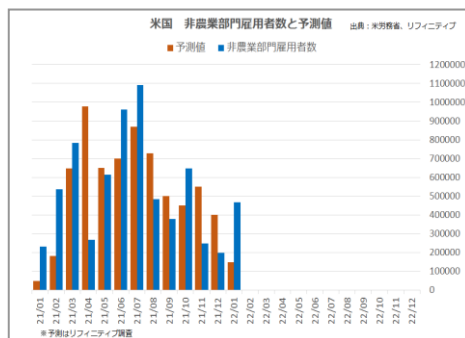
■ 賃金も上昇し、時間当たり平均賃金は前年同月比5.7%増と、20年5月以来の大幅な伸びを記録した。

■ ADP雇用統計で雇用者数が予想外の大幅減少だったことから、米雇用統計も弱気が警戒されていたが、幅広い業種で雇用の伸びが見られ、特に娯楽やホスピタリティが15.1万人増加。運輸・倉庫、小売り、プロフェッショナル・ビジネスサービスも堅調な伸びとなった。

■ 一方、失業率は、4%に上昇したものの完全雇用に近い水準。平均時給は前月比0.7%増、前年比では5.7%増と共に予想を上回る伸びとなり、インフレ懸念を正当化する内容となっている。

■ インフレおよび早期利上げへの期待を高めており、米国債利回りの上昇と共に、ドルの買い戻しが強まっている。年内5回以上の利上げ織り込みも再度、高まっている。ただし、欧米もインフレ対策に舵を切り替えており、ドルの独歩高とはなり難い地合い。ドル円は、一目均衡表のY字型を形成中だが、116円を明確に上抜けるか否かが焦点。上抜け切れないと、Y字型から115円を中心としたダイヤモンドフォーメーションへの移行も想定される。

■ 10日に米消費者物価指数。インフレ動向にも引き続き影響されそう。



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

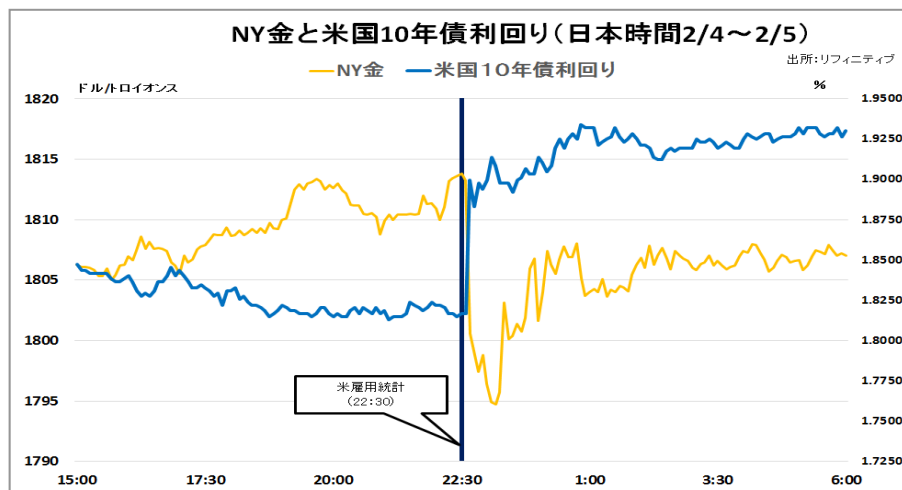
～ 貴金属市場(金: GOLD) ～

調査課

菊川 弘之

【前週レビュー】

欧州もインフレ対策
強める



- 先週レポートで《～前略》。「悪い金利上昇」「スタグフレーション」「地政学リスク」などが「安全資産」としての金を輝かせるだろう。FOMCショックで付けた金の安値は売り込むのではなく、長い下ヒゲなどのチャート上の底打ち確認後、押し目買い戦略を維持したい」としたが、先週のNY金(4月限)は、月末要因やアトランタ地区連銀のポスティック総裁が3月の0.5ポイントの利上げは支持しないと述べるなど、米金融当局者の慎重な見方を受けて大幅利上げ観測が後退しドル安に振れ、地合いを引き締めた。
- 英中銀の利上げなどを受けた米国債の利回り上昇を受けて急落したが、ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁のインフレ警戒感を受けてタカ派転換が意識され、総裁会見中にユーロ買い・ドル売り・金買いが進んだ。
- 先週末のNY金(4月限)は、反発。欧州中央銀行(ECB)のタカ派転換によるドル安などを受けて堅調となった。好調な米雇用統計を受けて戻りを売られたが、賃上げによるインフレ懸念が残り、押し目を買われると、1807.6ドルまで戻した。
- 1月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比46万7000人増と、市場予想の15万人増を大幅に上回った。ドル高に振れ、金の圧迫要因になった。ただ時間当たり平均賃金が前年同月比5.7%増と20年5月以来の大幅な伸びを記録し、インフレ懸念が残ることが下支えになった。
- CFTC建玉明細(2/1現在)によると、大口投機玉は、172,142枚の買い越し。前週(220,151枚の買い越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ 貴金属市場 (金：GOLD) ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

■ 金の上値を抑えていたユーロ安が、急反転となってきた。地理的に近いウクライナ情勢の緊張が嫌気されていたが、英国・米国に続いて欧州(EU)もインフレ対策に舵を切り始めた事が、材料視されてきた。

200日移動平均線の攻防

■ 1月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)速報値の前年比上昇率が5.1%となり、過去最大だった12月(5%)を上回った。



■ テクニカル面からは、NY金の200日移動平均線の攻防が焦点。同水準～2021年8月安値を起点とした上昇チャネルの中心線を回復してくると、2番底を探る動きに転じて、1番底候補(1/28安値)を割り込むリスクは小さい。この場合は、終値ベースでの1/28安値割れにストップロスを置いた試し買い。

■ 一方、200日移動平均線を上抜けず、2番底探りに転じた場合は、1番底候補の攻防が意識される形状となる。仮に、終値ベースで1番底候補を割り込んだ場合、上昇チャネル下限を試す動きも想定されるが、ザラ場で割り込んだでも、終値ベースで値を戻すパターンとなれば、同水準での「なべ底」形成へ移行するシナリオも想定される。いずれのパターンにしろ、下値は限定的となりそう。

■ 中期的には、インフレや株安、地政学リスクに対しての「安全資産の顔」が下値を支える構図に変化はない。チャート上の底打ちパターン確認後の買い戦術維持。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ 貴金属市場(白金: Platinum) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「パラジウムほどではないものの白金もロシア生産シェアは大きい。仮に、米国や西欧諸国によるロシアへの制裁が実施された場合、PGM系貴金属の供給リスクが連想されやすいだろう。
- JPX白金は、200日移動平均線～1/27日の長い上ヒゲ高値(3850円)を上抜けることができるか否かが焦点。年内5回の利上げを急速に織り込んで、金や株が売られたが、今後は年内5回もの利上げができるのか否かに市場の関心は移行する。
- 足元では、米雇用統計などのマクロ経済指標とウクライナ情勢、原油価格動向が注目要因。仮に、弱気を示唆するような指標が出れば、FOMC後の流れに対する巻き戻しの動きも想定」としたが、NY白金(4月限)は、ドル安が支援要因になったが、英中銀の利上げや欧州中央銀行(ECB)のタカ派転換で金融引き締め見通しに上値を抑えられた。JPX白金は、200日移動平均線を中心とした保合い形成。
- 先週のNY白金(4月限)は、続落。時間外取引では、欧州中央銀行(ECB)のタカ派転換によるユーロ高・ドル安を受けて堅調となったが、日中取引では、好調な米雇用統計によるドル高を受けて軟調となった。
- 1月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比46万7000人増と、市場予想の15万人増を大幅に上回った。ただ賃上げからインフレ懸念が残り、金が安値から戻したことが下支えになった。
- CFTC建玉明細(2/1現在)によると、大口投機玉は、14,581枚の買い越し。前週(13,792枚の買い越し)から拡大。

ショートカバーも
上値は限定的

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ 貴金属市場(白金: Platinum) ～

調査課

菊川 弘之



【LBMA見通し】

- ロンドン貴金属市場協会(LBMA)の2022年見通しによると、プラチナの予想平均価格は1063.40ドルとなり、昨年の平均1090.20ドルから2.5%下落する見通しとなった。予想レンジは771～1174ドル。供給過剰見通しが圧迫要因になるとされた。ただ2023/24年に供給不足に転じることが見込まれ、供給過剰幅は縮小するとみられている。一方、電気自動車(EV)への移行が進むことで自動車触媒需要が伸び悩む見通しである。パラジウムの予想平均価格は1967.60ドル(昨年2398.30ドル)となった。ただ自動車生産の回復の見方とEVへの移行で見方が分かれ、予想レンジは1313～2800ドルとなった。

【今週見通し・戦略】

- ボリンジャーバンドでは、「白金-金」の軸は、「金売り・白金買い」のバンドウォーク形成中だが、+2σを上方から下抜け、一旦はポジション調整(金買い・白金売り)が入った格好。中心線を割り込むと、「金買い・白金売り」に転換する。



- 強気の雇用統計を受けての金利動向、株価動向に左右されそう。米国だけでなく欧州も金融正常化へ向け舵取りを変更しており、強弱材料の綱引きとなりそうだ。
- 北京オリンピックが開始となり、休戦協定期間が意識されるものの、2008年北京オリンピックの際は、ロシアとグルジア間の5日間戦争が起きている。米政府は2日、数日中に3000人規模の米軍部隊を北大西洋条約機構(NATO)のポーランドやルーマニアなどに派遣すると発表している。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ ゴムRSS 3号先物～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「国内の順翰幅は1－6番限拡大、中限縮小とまちまち。国内市場は、海外比で「割安圏」となっており、現物価格の崩れがなければ下値は限定的。年内5回の利上げを急速に織り込んで下げた米株価も、下げ一巡から週末には長い下ヒゲ陽線引けとなっており、24日の安値で当面の底値は出した格好となっている。
- ただし、旧正月入りで中国休場となることから流動性低下には注意。上海市場からの影響がなくなること、雇用統計を始めとする米マクロ経済指標を受けた金利・株価動向に左右される流れとなりそう」としたが、先週のRSS3号は、中国休場の中で、小幅な値動き。
- 現物価格は原油高もあり、大幅上昇、国内市場の順翰幅は1－6番限で大幅縮小となった。中心限月や先限が弱含み場面でも、現物価格比で割安感のある期近限月買いが強いなど、限月ごとにまちまちの動きとなった。
- 全国生ゴム営業倉庫在庫（1/20日現在）は、11,707トン（前旬比18トン増）。1月中旬の入出庫は入庫1,200トン、出庫1,182トン。

【今週見通し・戦略】

- 春節明けの上海ゴム市場が注目。現物価格が上昇しており、堅調で再開する見通し。サプライチェーンの混乱やウクライナ・中東の地政学リスクなどから、エネルギー価格も上昇している。季節的にはウィンタリング（落葉期＝減産期）に入る。
- ただ、自動車生産が順調に進んでいないことや、中国当局による価格抑制策や、強気の雇用統計を受け米株が崩れてくると、ゴムの上値も抑えられ易い。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ 穀物市場(大豆・コーン) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「南米産の収穫期に伴う下げ圧力が高まる2月安(フェブラリー・ブレイク)の時期へ向かうが、農務省需給報告では、既に南米2カ国の生産見通しを下方修正しており、季節的な2月安は限定的か?」としたが、先週のシカゴ穀物は、大豆がブラジルの生産量予測が下方修正されたことにより供給不安が強まる中、連日、デイリーでの大口成約が発表され一代高値更新。米コーンも、大豆高に支援され、期近3、5月限が一代高値を更新。
- CFTC建玉明細(2/1現在)によると、大口投機玉は、193,373枚の買い越し。前週(148,872枚の買い越し)から拡大。コーンが455,220枚の買い越し。前週(439,098枚の買い越し)から拡大。
- 週間純輸出成約高(1月27日までの週)
 - 大豆: 197万7300トン(事前予想レンジ: 70万～150万トン)
 - コーン: 117万5200トン(事前予想レンジ: 50万～120万トン)

【今週見通し・戦略】

- 9日のUSDA需給報告に対する大豆の事前予想平均は米国産期末在庫が3億1570万Buと、3430万Bu程度の方修正。ブラジル産の生産高は1億3350万トンと約550万トン、アルゼンチン産の生産高は4430万トンと約220万トンのそれぞれ下方修正が予想されている。
- コーンの事前予想平均は米国産期末在庫が14億9800万Buと、4200万Bu程度の方修正。世界期末在庫は2億9950万トンと、360万トン程度の方修正が見込まれている。ブラジル産の生産高は1億1330万トンと約170万トン、アルゼンチン産の生産高は5210万トンと約190万トンのそれぞれ下方修正が予想されている。
- 世界食糧農業機関(FAO)が3日発表した1月の世界食料価格指数も上昇を続けており、利食いは入っても、押し目は買われやすい地合い継続。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ 原油市場(ドバイ原油・CME原油指数)～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

7年4カ月ぶり高値

- 先週レポートで「2月2日の石油輸出国機構(OPEC)プラス会合では、3月も日量40万バレルほど増産目標が拡大される見通したが、設備投資の不足などを背景に小規模な産油国の生産量は伸び悩んでおり、米国の増産も期待薄で、米金融政策の正常化に伴う株安が一段落するのなら、原油市場の下値は限定的。地政学リスク如何では、上値リスクが高まる可能性」とした。先週のNY原油(3月限)は、「OPECプラス」が2日の会合で3月も現行の緩やかな増産ペースを維持する方針を決めたが、イラクなど一部の産油国は生産量が目標に達していない中、ウクライナへのロシア侵攻が迫っている可能性や、米エネルギー情報局(EIA)週報で原油在庫が取り崩されたことが材料視され、高値更新となった。
- 週末のNY原油(3月限)は、続伸した。米雇用統計発表後はドル高・株安になったものの、ウクライナ情勢が緊迫化していることに加えて、米国南部から東部にかけて寒波が襲っており大規模な停電などが発生して、テキサス州の製油所の操業に支障が出るのが懸念された。
- 米気象庁(NWS)によると、米国は3日、南部から東部の25州の広範囲で厳しい寒波に見舞われており、全米で26万3000世帯が停電している。製油所が集積するテキサス州も大雪となっており、昨年2月の北米最大のモティーバの製油所が寒波の影響で操業を停止した事が連想された。米国では寒波が南部や中西部など広域に広がり、南部テキサス州では石油生産に影響が出て供給が細ると懸念された。暖房用燃料の需要増も見込まれている。
- 米ベーカーフューズによると、米国内の原油掘削装置(リグ)数は497基と、前週から2基増。
- CFTC建玉明細(2/1現在)によると、大口投機玉は、368,904枚の買い越し。前週(373,415枚の買い越し)から縮小。

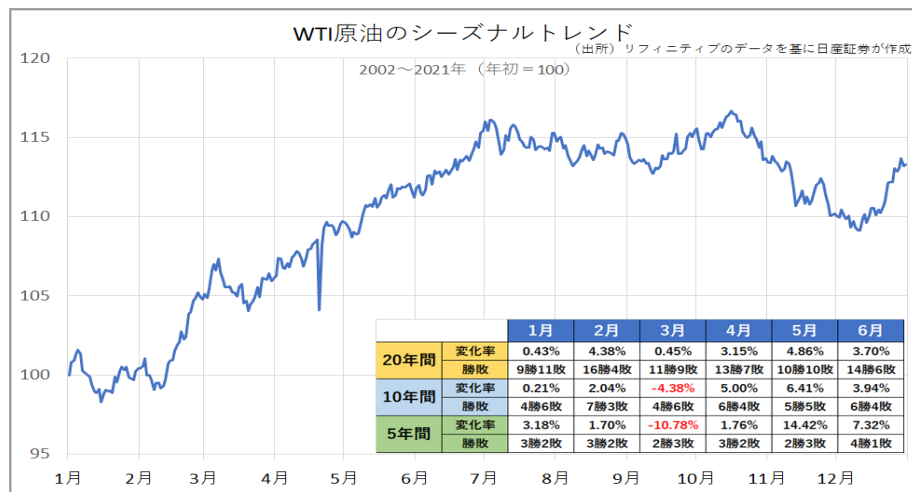
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/7～2/13)

～ 原油市場(ドバイ原油・CME原油指数)～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 設備投資の不足などを背景に小規模な産油国の生産量は伸び悩んでおり、米国の増産も期待薄な中、急速に進んだ米金融政策の正常化に伴う株安も一段落しており、原油相場は高止まりしている。1日の「OPECプラス」合同専門委員会(JTC)では、22年後半にはパンデミック(世界的大流行)前の需要水準を回復すると予想している。
- 原油市場は2014年10月以来、約7年4か月ぶりの高値水準となった。2011年～2014年は、100ドル±10ドル程度のレンジが長く続いていたが、価格下落局面では、スイング・プロデューサー(増産・減産により価格安定を演出する主体となること)の役割を果たしてきたサウジアラビアが、その役割を放棄し、米シェールオイル増産から市場シェアを守る道を選んだ事で、大幅下落となった。
- 米シェール革命に歯止めをかけるには、低価格に甘んじることがOPECの利益になるというような2014年当時とは環境が異なり、足もとでは、脱炭素の流れに伴い、米シェール企業への投資は大幅減少している。価格上昇に関わらず、シェールの増産ペースは鈍く、OPECの需要シェアは拡大見通した。
- 「OPECプラス」としては、長期的には脱炭素の流れの中で、原油需要が落ち込む恐れがある中、稼げる間に価格を高値で維持したいとの思惑もあろう。1/24の安値を割り込まなければ、今年、100ドル台が地相場になる可能性は十分にある。
- オミクロン株の感染拡大が一巡してくると、2022年はジェット燃料(航空機)需要も大きく伸びそうだ。過去の季節傾向からは、3月にかけてインフレ懸念が一時的に収まっても、夏場にかけて高まるだろう。また、地政学リスクが高まった場合は、原油の上値余地は大きくなる。インフレは長期化する見通した。

世界各地で火種
燦る

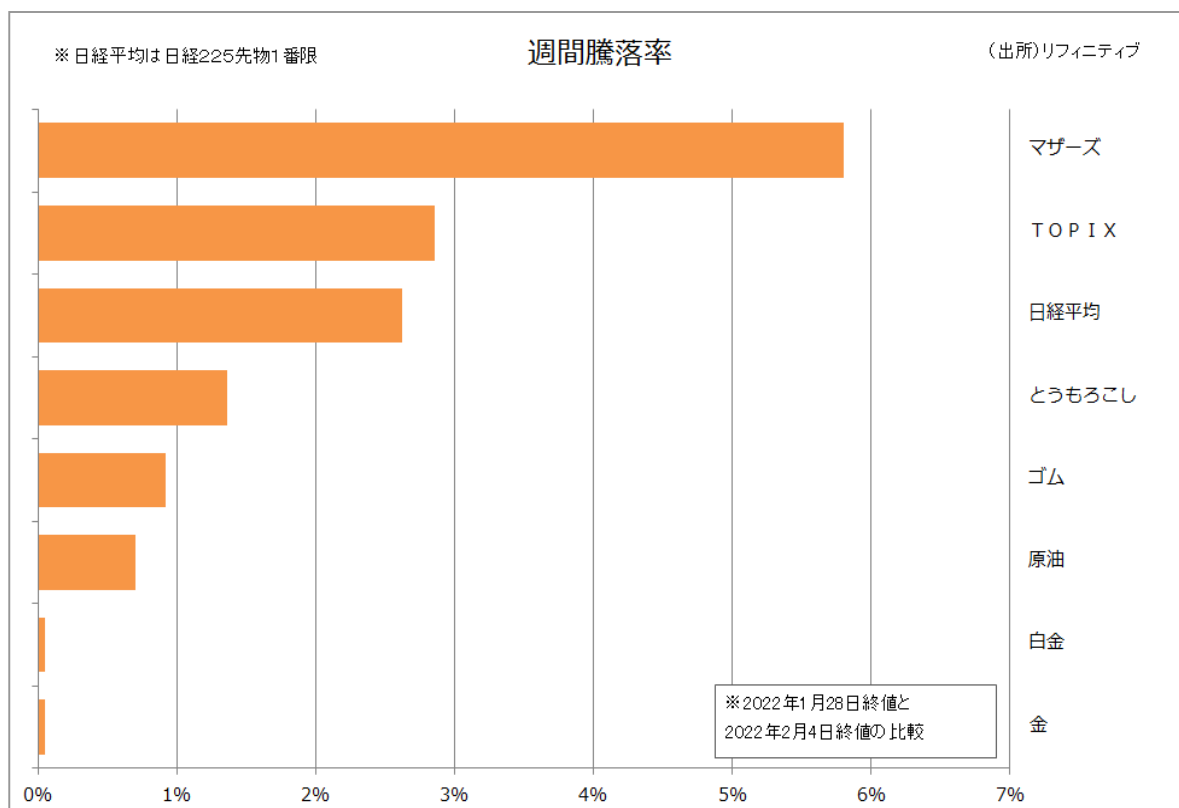
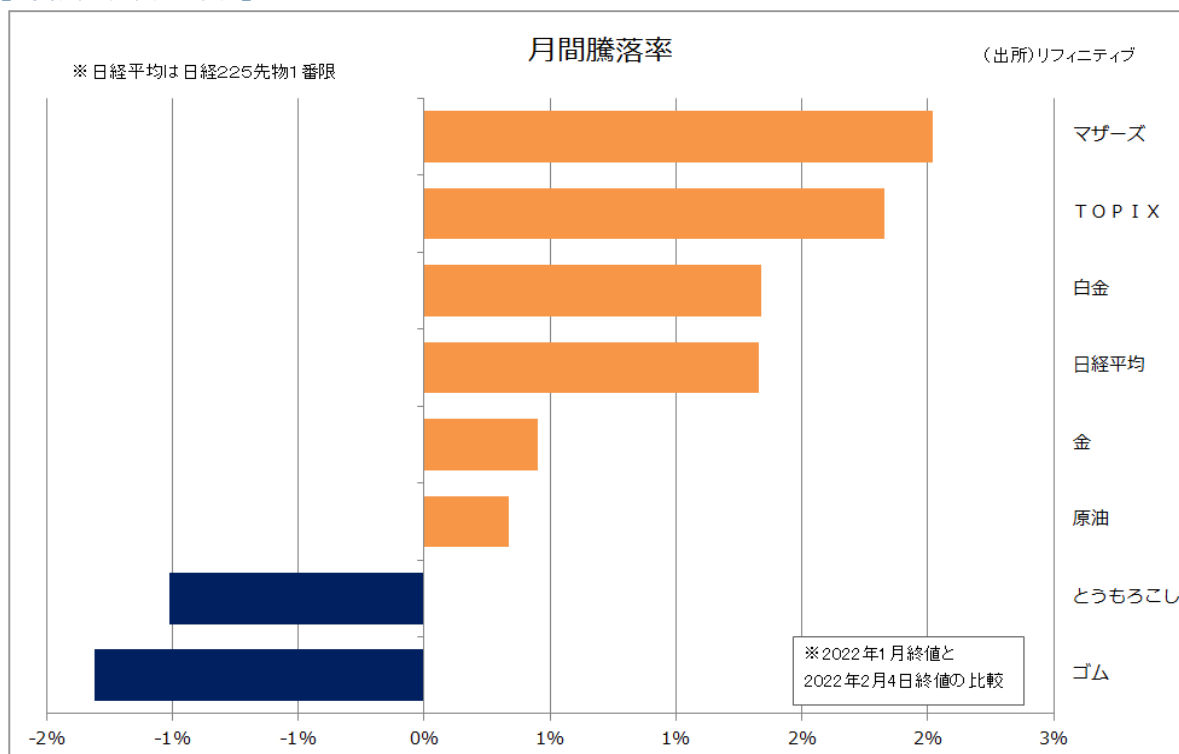
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(2/7~2/13)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
2月7日(月)	10:45	中国	1月	財新 サービス業購買担当者景気指数 (PMI)	53.1
	16:00	英国	1月	ハリファックス住宅価格 (前月比)	1.1%
	16:00	ドイツ	12月	鉱工業生産 (前月比)	-0.2%
	18:30	ユーロ圏	2月	ユーロ圏投資家センチメント指数	14.9
2月8日(火)	5:00	米国	12月	消費者信用残高	39.99 (十億)
	8:30	日本	12月	全世帯消費支出 (前月比)	-1.2%
	8:50	日本	12月	経常収支	897.3 (十億)
	22:30	米国	12月	貿易収支 (USD)	-80.2 (十億)
2月9日(水)	16:00	ドイツ	12月	輸入 (前月比) 季調値	3.3%
	16:00	ドイツ	12月	貿易収支 (EUR) 季調値	10.9 (十億)
2月10日(木)	2:00	米国	---	USDA需給報告	
	0:00	米国	12月	卸売在庫 (前月比)	2.1%
	8:50	日本	1月	企業物価指数 (前年比)	8.5%
	9:01	英国	1月	RICS 住宅価格指数	69
	18:30	英国	Q4	国内総生産 (GDP) 速報値 (前期比)	1.1%
	18:30	英国	Q4	国内総生産 (GDP) 速報値 (前年比)	6.8%
	22:30	米国	1月	コア消費者物価指数 (CPI) (前年比) 原数値	5.5%
	22:30	米国	1月	消費者物価指数 (CPI) (前年比) 原数値	7.0%
	22:30	米国	1月31日, 週次	新規失業保険申請件数	
	22:30	米国	1月24日, 週次	継続失業保険受給総数	
	---	---	---	OPEC月報	
		中国	1月	社会融資総量	2,370.00 (十億)
		中国	1月	マネーサプライ M2 (前年比)	9.0%
		中国	1月	人民元建て新規融資	1,130.0 (十億)
		中国	1月	人民元建て融資残高 (前年比)	11.6%
2月11日(金)	16:00	ドイツ	1月	消費者物価指数 (CPI) 改定値 (前年比)	4.9%
	16:00	ドイツ	1月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 改定値 (前年比)	5.1%
	16:00	英国	Q4	企業投資 速報値 (前期比)	-2.5%
	16:00	英国	Q4	企業投資 速報値 (前年比)	2.6%
	16:00	英国	12月	国内総生産 (GDP) 予測値 (3ヵ月比)	1.1%
	16:00	英国	12月	国内総生産 (GDP) 予測値 (前月比)	0.9%
	16:00	英国	12月	国内総生産 (GDP) 予測値 (前年比)	8.0%
	16:00	英国	12月	鉱工業生産 (前年比)	0.1%
	16:00	英国	12月	製造業生産 (前年比)	0.4%
	16:00	英国	12月	貿易収支 (GBP)	-11.337 (十億)
	18:00	---	---	IEA月報	
	休場	日本	---	建国記念の日	
2月12日(土)	0:00	米国	2月	ミシガン大 消費者信頼感指数 速報値	67.2
	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
2月13日(日)					

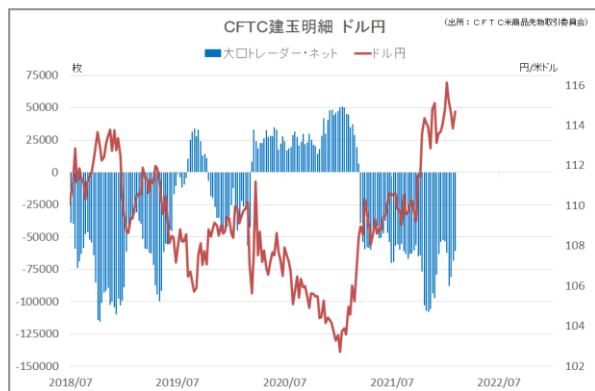
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(月間・週間)】

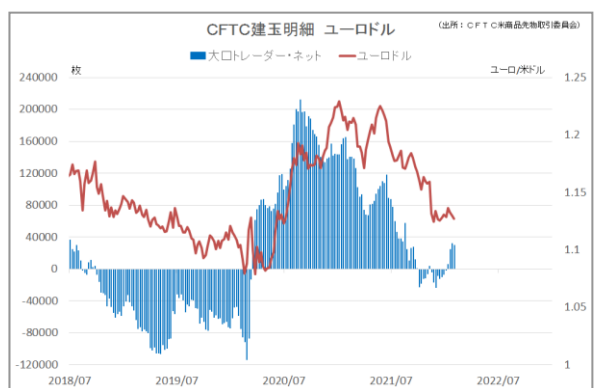


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に十全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

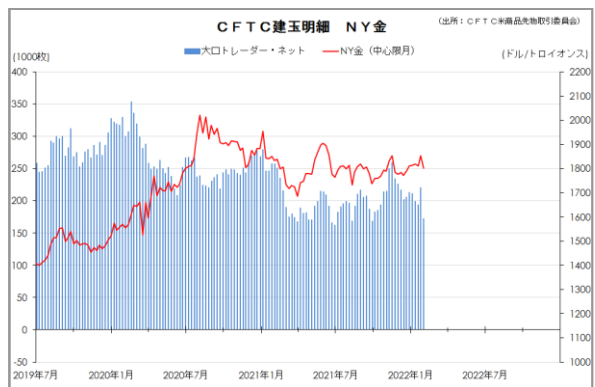
【CFTC建玉明細】



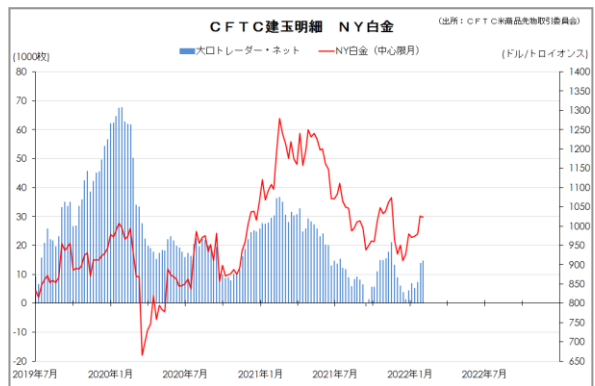
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/4	40,816	103,078	-62,262	116.14
2022/1/11	22,364	109,889	-87,525	115.28
2022/1/18	8,002	88,881	-80,879	114.61
2022/1/25	15,866	84,139	-68,273	113.86
2022/2/1	14,510	75,150	-60,640	114.71
前週比	-1,356	-8,989	7,633	0.85



日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/4	199,073	200,627	-1,554	1.1285
2022/1/11	204,361	198,356	6,005	1.1364
2022/1/18	211,901	187,317	24,584	1.1325
2022/1/25	213,408	181,848	31,560	1.1299
2022/2/1	213,563	183,847	29,716	1.1269
前週比	155	1,999	-1,844	-0.0030



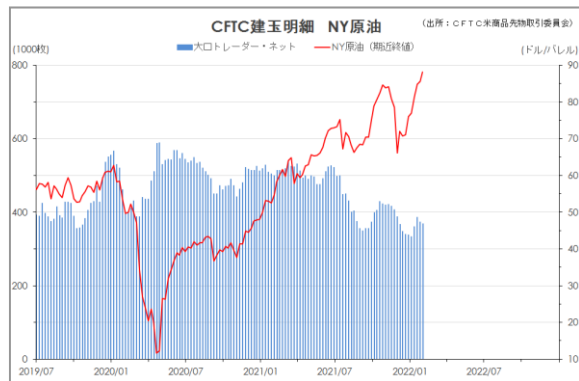
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/4	296,583	85,228	211,355	1814.6
2022/1/11	290,102	90,365	199,737	1818.5
2022/1/18	290,528	96,321	194,207	1812.4
2022/1/25	313,415	93,264	220,151	1852.5
2022/2/1	275,994	103,852	172,142	1801.5
前週比	-37,421	10,588	-48,009	-51.0



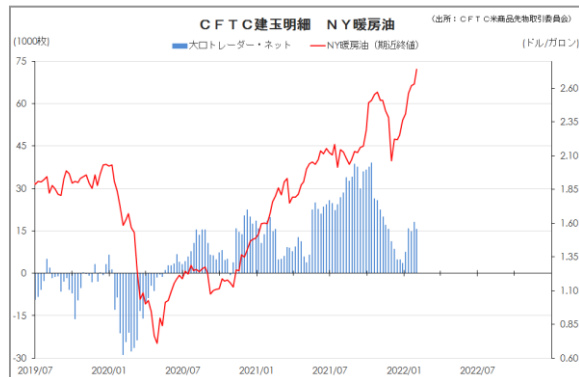
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/4	27,680	20,918	6,762	971.2
2022/1/11	27,751	22,462	5,289	973.2
2022/1/18	27,304	20,075	7,229	979.5
2022/1/25	27,429	13,637	13,792	1025.5
2022/2/1	28,171	13,590	14,581	1023.2
前週比	742	-47	789	-2.3

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

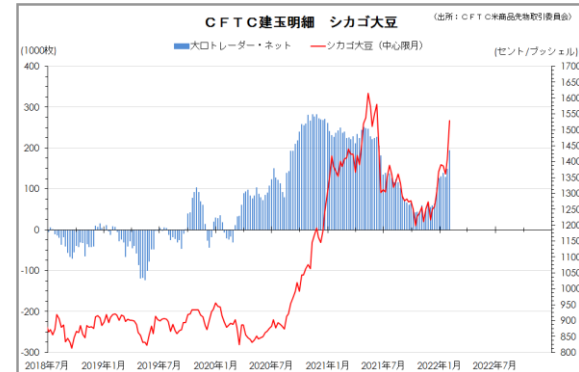
【CFTC建玉明細】



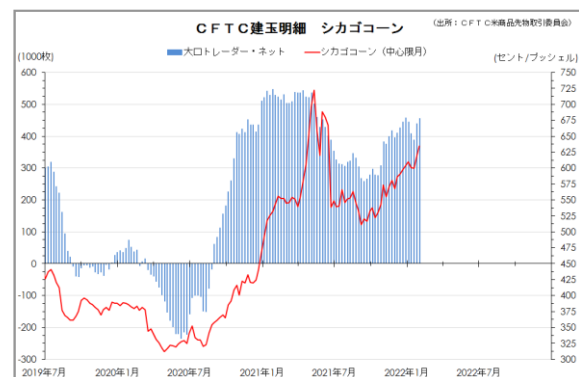
NY原油				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/4	462,594	129,769	332,825	76.99
2022/1/11	484,370	123,865	360,505	81.22
2022/1/18	503,178	117,397	385,781	84.83
2022/1/25	492,310	118,895	373,415	85.6
2022/2/1	487,606	118,702	368,904	88.2
前週比	-4,704	-193	-4,511	2.60



NY暖房油				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/4	46,144	38,652	7,492	2.4095
2022/1/11	55,887	40,012	15,875	2.5636
2022/1/18	59,763	44,936	14,827	2.62
2022/1/25	60,678	42,678	18,000	2.6292
2022/2/1	64,794	49,111	15,683	2.7412
前週比	4,116	6,433	-2,317	0.1120



シカゴ大豆				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/4	173,162	42,606	130,556	1389.75
2022/1/11	181,722	43,450	138,272	1386.50
2022/1/18	179,661	51,646	128,015	1361.25
2022/1/25	197,316	48,444	148,872	1407.25
2022/2/1	235,972	42,599	193,373	1528.50
前週比	38,656	-5,845	44,501	121.25



シカゴコーン				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/4	526,997	81,516	445,481	609.50
2022/1/11	491,328	83,836	407,492	601.00
2022/1/18	476,449	88,311	388,138	599.50
2022/1/25	524,903	85,805	439,098	620.00
2022/2/1	547,596	92,376	455,220	634.75
前週比	22,693	6,571	16,122	14.75

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金・白金ETF】

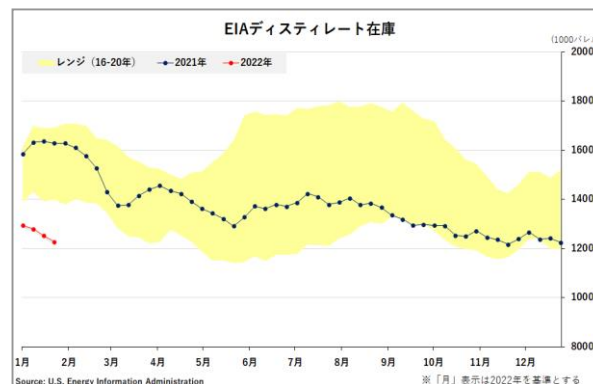
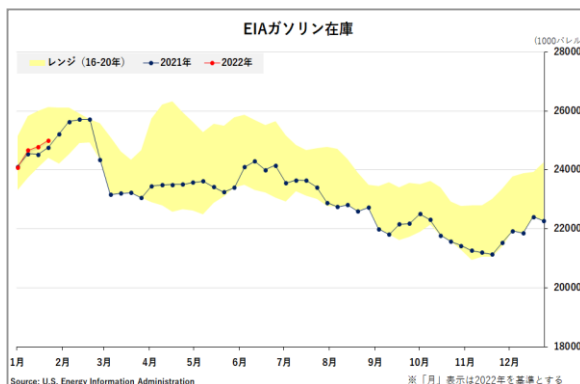
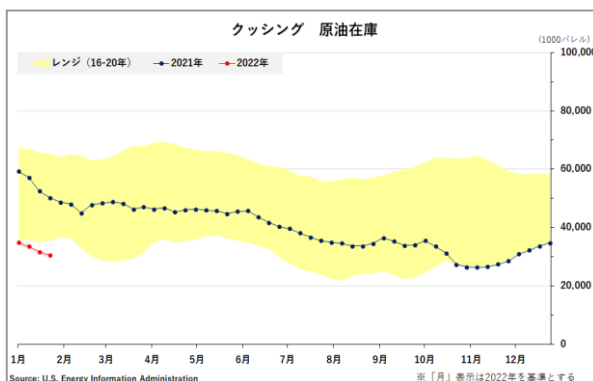
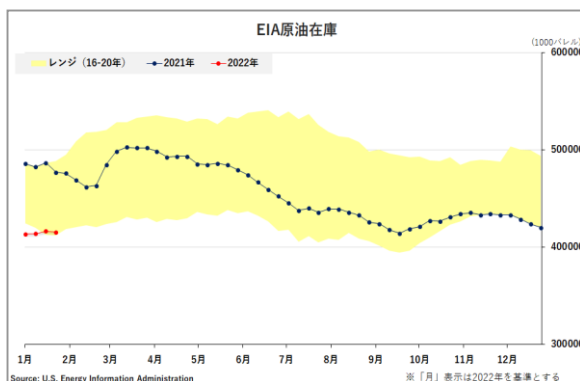


日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/2/4	1011.60	-3.24
2022/2/3	1014.84	-1.75
2022/2/2	1016.59	-1.45
2022/2/1	1018.04	+0.29
2022/1/31	1017.75	+3.49
2022/1/28	1014.26	±0
2022/1/27	1014.26	±0



日付	白金保有高(キログラム)	前営業日比
2022/2/4	78,150.41	-0.12
2022/2/3	78,150.53	-0.19
2022/2/2	78,150.72	-0.16
2022/2/1	78,150.87	-0.44
2022/1/31	78,151.31	-0.25
2022/1/28	78,151.56	-0.12
2022/1/27	78,151.68	-0.19

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。